

石川県建設工事情報共有システム実施要領 (営繕工事編)

石川県土木部営繕課

(趣旨)

第1条 この要領は、石川県土木部営繕課が発注する営繕工事（以下「工事」という。）における工事施工中の受発注者間の業務の効率化及び生産性の向上を図るため、「情報共有システム」を利用するにあたり、必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第2条 本要領において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 情報共有システム

公共事業において、情報通信技術を活用し、受発注者間など異なる組織間で情報を交換・共有することによって業務効率化を実現するシステムをいい、本県ではASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）方式（※1）によるものとする。

※1「ASP方式」とは、情報共有システム提供者（ASPベンダー）が情報共有システムの機能をネットワーク経由で提供する方式をいう。

(2) 工事帳票

公共建築（改修、木造）工事標準仕様書、建築物解体工事共通仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部）、並びに公共住宅建設工事共通仕様書（公共住宅事業者等連絡協議会）で定義する書面のうち、「承諾」、「協議」、「提出」、「指示」、「報告」、「通知」の行為に必要な書面及びその添付書類をいう。

(対象工事)

第3条 対象とする工事は、次の各号のいずれかの方式により発注する工事とする。

(1) 発注者指定型

- ・発注者は特記仕様書に発注者指定型である旨を明示することとする。
- ・情報共有システムの利用料（登録料及び月額使用料）は発注者が負担するものとし、共通仮設費に予め積上げ計上するものとする。
- ・受注者は情報共有システムで対象とする工事帳票を、現場着手前に情報共有システム利用協議書により発注者と協議するものとする。
- ・受注者がやむを得ない事情により情報共有システムを利用できない場合は、事情が発生した時点で発注者と協議し、その理由が適正であると判断された場合、利用しないことを認めることができる。この場合、情報共有システムの利用料は設計変更で減額するものとする。

(2) 施工者希望型

- ・発注者は特記仕様書に施工者希望型である旨を明示することとする。
- ・受注者は情報共有システムの利用の有無及び対象とする工事帳票を、現場着手前に情報共有システム利用協議書により発注者と協議するものとする。
- ・情報共有システムの利用料（登録料及び月額使用料）は発注者が負担するものとし、必要経費を証する資料を基に設計変更で共通仮設費に積上げ計上するものとする。

(情報共有システム)

第4条 利用できる情報共有システムは、国土交通省のホームページに掲載されている情報共有システム提供者（※2）のシステムとする。なお、利用するシステムの決定については、情報共有システム利用協議書により受発注者と協議を行い決定するものとする。

※2 国土交通省ホームページ 情報共有システム提供者における機能要件対応状況一覧表
(営繕工事編)

(<http://www.mlit.go.jp/gobuild/eizen-asp.html>)

2 情報共有システム利用者

情報共有システムの利用者は、当該工事の受発注者及び監理委託を発注している場合には監理事務所とし、協議により決定できるものとする。

3 発注者及び受注者は、情報共有システムにおいて奨励される機器動作環境やネットワーク環境について確認を行い、利用開始までに利用可能環境を用意すること。

(セキュリティ対策)

第5条 受発注者は、情報漏洩防止等の観点から以下の項目の管理を徹底すること。

- ① ID・パスワードの管理の徹底
- ② ウィルス対策の徹底
- ③ 個人情報等機密情報の管理徹底
- ④ 工事関係データの管理徹底(定期的なバックアップなど)
- ⑤ その他情報セキュリティに関する基準、法令等の遵守

(検査)

第6条 情報共有システムで処理を行った工事帳票は、電子データを利用した検査（電子検査）とすることができる。

(情報共有システムで処理を行った工事帳票の電子データの納品)

第7条 情報共有システムで処理を行った工事帳票一式は、工事完成時に電子媒体（CD-R等）で納品する。電子納品は国土交通省の「営繕工事電子納品要領」「電子納品運用ガイドライン【営繕工事編】」に基づき行うものとする。

(その他)

第8条 この要領に記載のない事項については、受発注者が協議の上、決定するものとする。

附 則

この要領は、令和6年4月1日以降に通知、公告する工事から適用する。